

議案第12号	滝沢村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正することについて ・財団法人岩手県市町村職員互助会が、団体名称を平成24年5月1日より一般財団法人岩手県市町村職員健康福利機構に変更したことに伴い、滝沢村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する議案
議案第13号	滝沢村防災会議条例の一部を改正することについて ・災害対策基本法の一部改正に伴い、滝沢村防災会議条例の一部を改正する議案
議案第14号	滝沢村災害対策本部条例の一部を改正することについて ・災害対策基本法の一部改正に伴い、滝沢村災害対策本部条例の一部を改正する議案
議案第15号	滝沢村農業集落排水施設条例の一部を改正することについて ・滝沢村水道事業管理者に農業集落排水施設使用料の徴収事務を委任することに伴い、農業集落排水施設使用料の督促及び督促手数料に関し、滝沢村農業集落排水施設条例の一部を改正する議案
議案第16号	24年度滝沢村簡易水道事業配水池等新設工事請負契約の締結について ・工事内容:有効容量646立方メートルのステンレス製配水池を新たに築造し、水質計器室、薬品室、電気室を配置した管理棟の建築、場内配管等を予定するもの ・契約の金額:2億1421万3650円 ・契約の相手方:扶桑建設工業株式会社仙台支店
議案第17号	23年度滝沢村水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関し議決を求めることについて ・地方公営企業法の改正が本年4月から一部施行され、利益処分に伴う減債積立金等への積立義務が廃止となり、条例の定め、又は議会の議決により処分ができるようになったことから、未処分利益剰余金1億5831万3071円の全額を企業債償還を目的とする減債積立金とする議案
議案第18号	24年度滝沢村一般会計補正予算(第4号) ・歳入歳出に1480万円を追加し、一般会計予算の総額を158億1199万7000円とする議案
認定第1号	23年度滝沢村一般会計歳入歳出決算を認定することについて ・歳入歳出総額165億5979万1150円を認定しようとする議案
認定第2号	23年度滝沢村国民健康保険特別会計歳入歳出決算を認定することについて ・歳入歳出総額47億1966万3000円を認定しようとする議案
認定第3号	23年度滝沢村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を認定することについて ・歳入歳出総額2億3778万5000円を認定しようとする議案
認定第4号	23年度滝沢村介護保険特別会計歳入歳出決算を認定することについて ・歳入歳出総額24億38万1000円を認定しようとする議案
認定第5号	23年度滝沢村介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算を認定することについて ・歳入歳出総額1778万円を認定しようとする議案
認定第6号	23年度雫石町・滝沢村介護認定審査会共同設置特別会計歳入歳出決算を認定することについて ・歳入歳出総額1099万7000円を認定しようとする議案
認定第7号	23年度滝沢村下水道事業特別会計歳入歳出決算を認定することについて ・歳入歳出総額10億1387万7000円を認定しようとする議案
認定第8号	23年度滝沢村農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算を認定することについて ・歳入歳出総額7195万6000円を認定しようとする議案
認定第9号	23年度滝沢村水道事業会計決算を認定することについて 収益的収入:9億2272万9626円 収益的支出:7億4687万753円 資本的収入:2億2484万450円 資本的支出:4億6841万6445円を認定しようとする議案

【議員提出議案】 [いずれも原案可決]

議案等番号	議案名等
発議第1号	原子力発電に頼らない社会の実現に向けたエネルギー政策の見直しを求める意見書を提出する決議 意見書を関係機関に提出しようとする議案(議員発議) 提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、文部科学大臣、環境大臣、原発事故の収束及び再発防止担当大臣
発議第2号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書 意見書を関係機関に提出しようとする議案(議員発議) 提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国家戦略担当大臣、農林水産大臣、環境大臣、経済産業大臣
発議第3号	私学助成の充実について(意見書) 意見書を関係機関に提出しようとする議案(議員発議) 提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、岩手県知事

【請願】 [原案採択]

議案等番号	議案名等
請願第1号	私学教育を充実・発展させるための請願 ＜教育民生常任委員会付託＞ 提出者 私学助成をすすめる岩手の会 会長 新妻 二男 趣 旨 過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金を更に充実すること。



9月定例会

滝沢総合公園

第9回平成24年9月定例会は、5日から24日までの日程で開催され、議員提出議案3件、23年度一般会計・特別会計の決算認定9件のほか、村長提案の一般会計補正予算、条例の制定、一部改正など18件、報告2件などを可決しました。請願1件は教育民生常任委員会に付託され、本会議において採択されました。

一般質問は9人の議員が2030年問題と老人福祉、オスプレイの配備、低空飛行訓練、脱原発とエネルギーの地産地消推進などの各分野にわたって質問しました。

議案等審議結果(議決)一覧

[いずれも原案可決]

【村長提出議案】

〈24年度各会計予算〉

(千円以下切り捨て)

議案等番号	会計名	補正額	補正後の総額
議案第1号	一般会計(補正第3号)	10億 590万円	157億9719万円
議案第2号	特別会計	国民健康保険(第2号)	50億3857万円
議案第3号		後期高齢者医療(第1号)	△225万円
議案第4号		介護保険(第2号)	26億5908万円
議案第5号		介護保険介護サービス事業(第1号)	1874万円
議案第6号		雫石町・滝沢村介護認定審査会共同設置特別会計(第2号)	1160万円
議案第7号		下水道事業(第2号)	9億8871万円
議案第8号		農業集落排水事業(第2号)	6796万円
議案第9号		簡易水道事業(第2号)	3億2483万円

議案等番号	議案名等
議案第10号	滝沢村暴力団排除条例を制定することについて ・暴力団排除に関し、村、住民等の責務を明らかにするとともに、暴力団排除を推進し、住民の暴力団排除意識を向上させるため、滝沢村暴力団排除条例を制定する議案
議案第11号	滝沢村復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例を制定することについて ・岩手県が東日本大震災復興特別区域法(平成23年法律第122号。以下「法」という。)第4条に基づき申請した「岩手県産業再生復興推進計画」が内閣総理大臣の認定を受け、復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例が平成24年7月17日に公布されたことに伴い、法第43条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置の規定に基づき、滝沢村の固定資産税の課税免除をするために、滝沢村復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例を制定する議案